



みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループである。今年7月には、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併する予定であり、『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』をスローガンに、電子記録債権についてもグループ一丸となってベストサービスを提供している。

「One MIZUHO」を掲げ電子記録債権を活用した決済サービス、資金調達をグループ一丸となつて支援

一括決済スキームや
シンジケートローンの実績
を活かしニーズに対応

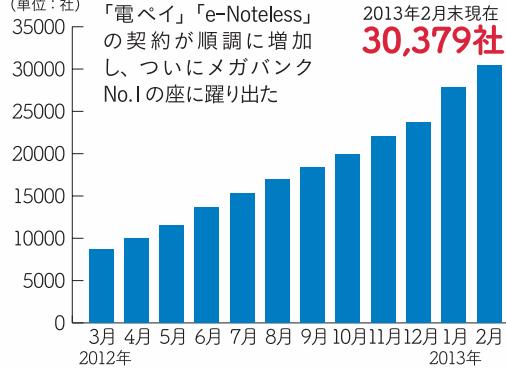
紙の手形に代わる有効な決済
手段として電子記録債権が注目さ
れている。

「みずほ」は支払企業の信用力
に依拠する決済スキーム（売掛金

決済）を15年以上も前から取り扱っている。1997年に、ファクタリング方式による一括決済の取り扱いを開始。同年、業界初となる、信託方式による一括決済スキーム「ノートレス」の取り扱いも開始している。

フロントランナーとして現在、一括決済スキームで国内トップ

利用者登録の推移



「電ペイ」「e-Noteless」の契約が順調に増加し、ついにメガバンクNo.1の座に躍り出た

2013年2月末現在
30,379社

電子債権記録機関の利用契約者数が3万社を突破、中堅中小企業をサポート

ラスの取扱高を誇る（2011年度・同グループ調べ）。また、「みずほ」はシンジケートローン（貸付債権）の組成でも、国内市場の約4割のシェアを持っており（2011年度・トムソン・ロイター出典）、2010年の「みずほ電子債権記録」設立以降は、電子記録債権を活用したファイナンス一体型決済スキームやシンジケートローンの取り扱いを開始し、多様化するお客様さまのニーズに応えている。

度・同グループ調べ）。また、「みずほ」はシンジケートローン（貸付債権）の組成でも、国内市場の約4割のシェアを持っており（2011年度・トムソン・ロイター出典）、2010年の「みずほ電子債権記録」設立以降は、電子記録債権を活用したファイナンス一体型決済スキームやシンジケートローンの取り扱いを開始し、多様化するお客様さまのニーズに応えている。

たとえば主力商品の一つ「みずほ電子債権決済サービス（愛称..電ペイ）」は、一括決済スキーム（手形レス商品）を電子記録債権の活用によってバージョンアップしたものだ。また、「e-Noteless」は、

を超えた。メガバンク系記録機関の中ではナンバーワンの実績を誇る（同グループ調べ）。その背景には、これまで「みずほ」が提供してきた決済スキームがお客様に評価され、利用されてきたことに加え、電子記録債権に対応すべく商品性の改良を進めてきたことがある。



みずほ信託銀行
ストラクチャードプロダクツ営業部
部長
森井 裕一



みずほ電子債権記録
代表取締役社長
岸田 守

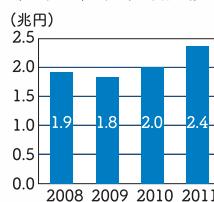


〈みずほ〉の電債ビジネスの強み

幅広いお客さま層・全国47都道府県をカバーする店舗網・
シンジケート・ローン等での地域金融機関との連携

ファイナンス一体型決済スキーム組成額推移

ファイナンス一体型決済スキーム／
〈みずほ〉組成額推移



シンジケートローンシェア

国内シンジケートローン／
〈みずほ〉組成額推移

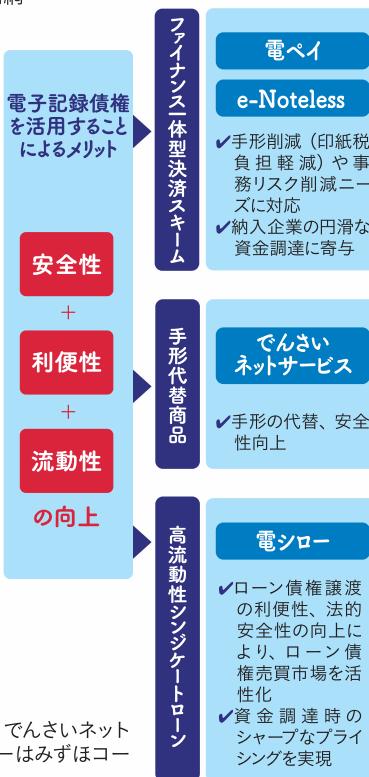


- お客さまの声
- 仕入先にもメリットがあるため、従来の手形支払先から多くの賛同を得ることができ、結果として手形を大幅削減できた（支払企業）
 - 安定的に資金化サービスを受けられるので便利である。さらにファイナンス一体型スキームの利用が拡大することを期待している（納入企業）

国内シンジケートローン
ブックランナーシェア
(2011年度)



電ペイはみずほ銀行、e-Notelessはみずほ信託銀行、でんさいネットはみずほ銀行およびみずほコーポレート銀行、電シローはみずほコーポレート銀行が提供



信託方式による一括決済スキームとして業界標準となつた「ノートレス」の電子記録債権版である。「電ペイ」および「e-Noteless」のいずれも、印紙税といったコストや手形発行・管理といった事務手続きの削減、円滑な資金調達が実現するスキームとして、支払企業、納入企業の双方から好評を得ております。製造業や小売業など実現するスキームとして、支払企業、納入企業の双方から好評を得ております。

どの業種を問わず、幅広く採用されている。〈みずほ〉は、「電ペイ」や「e-Noteless」といったファイナンス一体型決済スキームを提供することで決済・資金調達の円滑化という面から、これらの企業を強力にサポートしている。みずほ電子債権記録の岸田守社長は、「需要の高まりにしっかりとお応えするためにも、安全で安心お応えするためにも、安全で安心

心してご利用いただける金融インフラを提供するのが当社の使命です。引き続き、システムの強化に努めるだけでなく、災害対策などバツクアップ体制についても、これまで以上に力を入れ、新しい金融インフラをしっかりと根付かせて行きたい」と語る。

「One MIZUHO」のもと、きめ細かなサポート、商品開発を進めていく

みずほ信託銀行ストラクチャードプロダクツ営業部の森井裕一郎

長は、『ノートレス』はすでに14万社のお客さまにご利用いただいている。多種多様なニーズをお持ちのお客さまの立場に立つたきめ細かなサポートには自信を持っています」と話す。

〈みずほ〉では、お客さまの声に応えるサービスの開発も積極的に行っている。「でんさいネット」に関しては、仮想口座を利用した組みを開発し、他行にはないサービスとしてお客さまから好評を得ている。また、ニーズに応じ「電ペイ」・「e-Noteless」との併用提

のサポートも万全だ。

日系企業の海外進出に対応し

たサービスについても、昨年7月には邦銀で初めて中国においてインターネットベースの電子手形サービスの取り扱いを開始、他のアジア諸国への電子記録債権の展開についても調査を始めている。

このように〈みずほ〉の強みは、お客さまのニーズを先取りし、グループが一体となって商品開発・提供を実践できることだ。

みずほ銀行ストラクチャード

ファイナンス営業部の酒井秀晃部

長は、『One MIZUHO』の

旗印のもと、グループ内の連携を

さらに強化し、お客さまのニーズ

に応える安全性、利便性の高い

サービスをフルラインナップで提

供していきます」と力強く語る。

これからも〈みずほ〉のきめ細かなサービスが利用者の支持を集めいくのは間違いないだろう。

